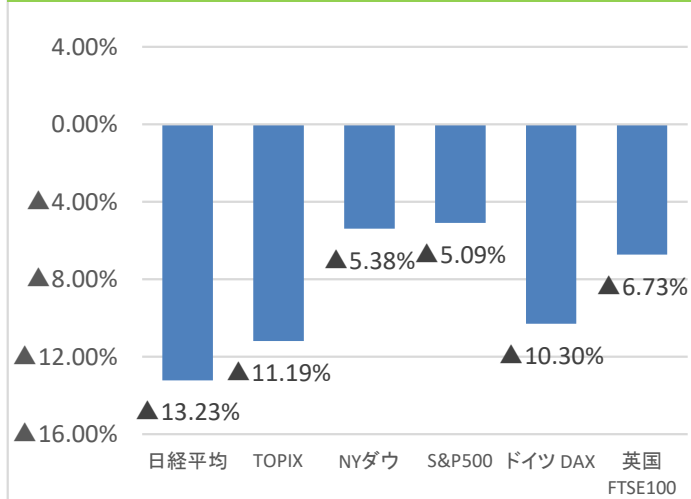
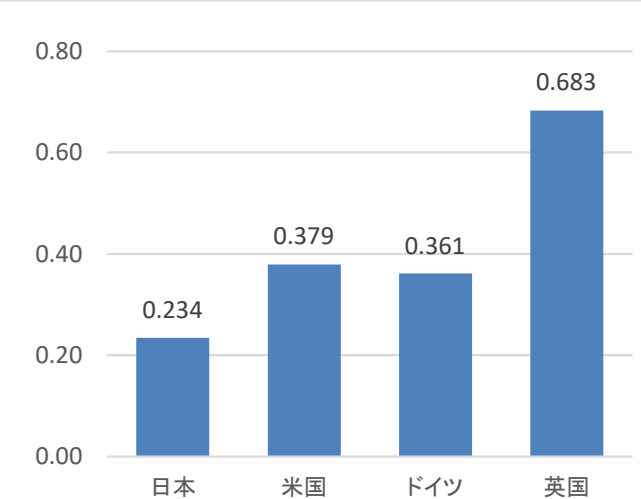


2026年4月7日

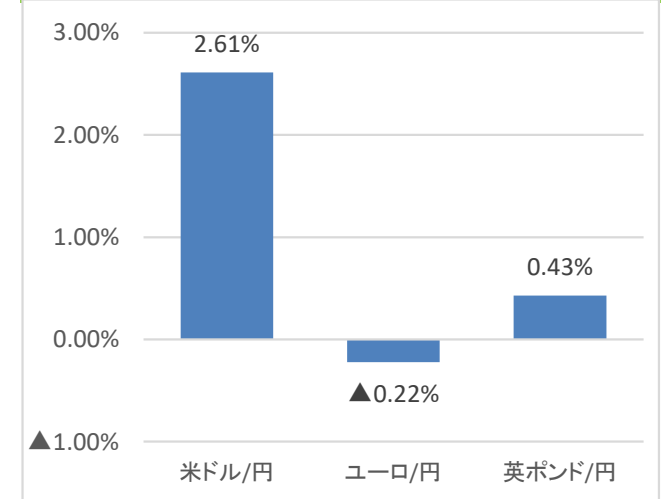
株式市場(前月比)



債券市場(10年国債利回り・前月比)



為替(前月比)



3月発表の主な出来事・経済指標

日付	地域	発表機関	主な出来事・経済指標	前回発表値	今回発表値
2/28 (土)	中東	各種報道	米国とイスラエルがイランへの大規模な軍事攻撃を開始	-	-
3/6 (金)	米国	労働省	失業率	4.3%	4.4%
3/6 (金)	米国	労働省	非農業部門雇用者数 (前月比)	126千人	▲92千人
3/11 (水)	米国	労働省	消費者物価指数 (食品・エネルギー除くコア) (前年比)	2.5%	2.5%
3/18 (水)	米国	労働省	生産者物価指数 (食品・エネルギー除くコア) (前年比)	3.5%	3.9%
3/18 (水)	欧州	欧州統計局	ユーロ圏消費者物価指数 (前年比)	1.7%	1.9%
3/17-18	米国	連邦準備理事会	米国政策金利 (フェデラルファンド金利誘導目標)	3.50~3.75%	3.50~3.75%
3/18-19	日本	日本銀行	日本政策金利 (無担保コールレート (オーバーナイト物))	0.75%	0.75%
3/19 (木)	欧州	欧州中央銀行	欧州政策金利 (中銀預金金利)	2.00%	2.00%
3/19 (木)	英国	イングランド銀行	英中銀政策金利	3.75%	3.75%
3/24 (火)	日本	総務省	全国消費者物価指数 (生鮮食料品除くコア) (前年比)	2.0%	1.6%

		3月末	2月末	月間騰落率	
株式市場	日本	日経平均株価(単位:円)	51,063.72	58,850.27	▲13.23%
		TOPIX	3,497.86	3,938.68	▲11.19%
	米国	NYダウ(単位:米ドル)	46,341.51	48,977.92	▲5.38%
		S&P500	6,528.52	6,878.88	▲5.09%
	欧州	ドイツ DAX	22,680.04	25,284.26	▲10.30%
英国 FTSE100		10,176.45	10,910.55	▲6.73%	
債券市場	日本	日本10年国債利回り	2.354	2.120	0.234
		米国	米国10年国債利回り	4.317	3.938
	欧州	ドイツ10年国債利回り	3.004	2.643	0.361
		英国10年国債利回り	4.916	4.233	0.683
為替	米ドル/円	159.88	155.81	2.61%	
	ユーロ/円	183.41	183.82	▲0.22%	
	英ポンド/円	211.03	210.13	0.43%	

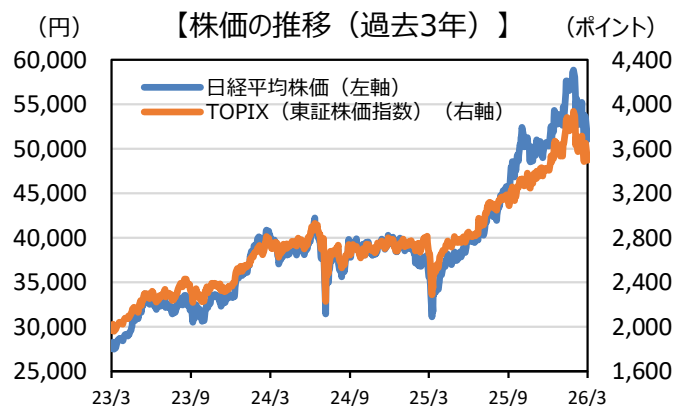
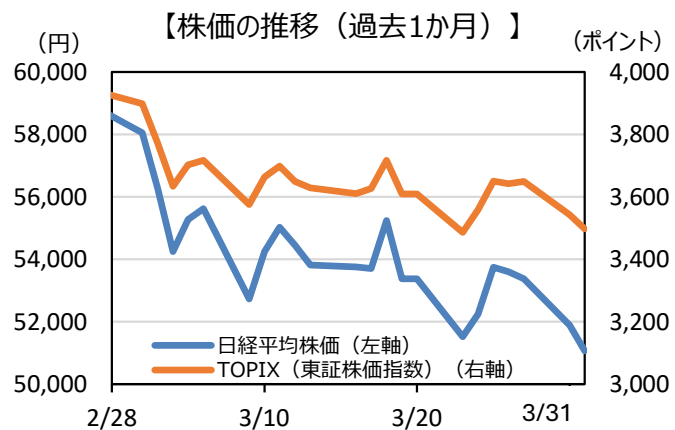
(出所) Bloombergのデータをもとにゆうちょアセットマネジメント作成
 ※債券の騰落率は利回りの変化幅です。
 ※為替レートは一般社団法人資産運用業協会発表のものです。

(出所) 各政府系機関公表のデータ等を基にゆうちょアセットマネジメント作成。
 ※前回発表値は修正があった場合、修正後の数値を表記。



株式市場

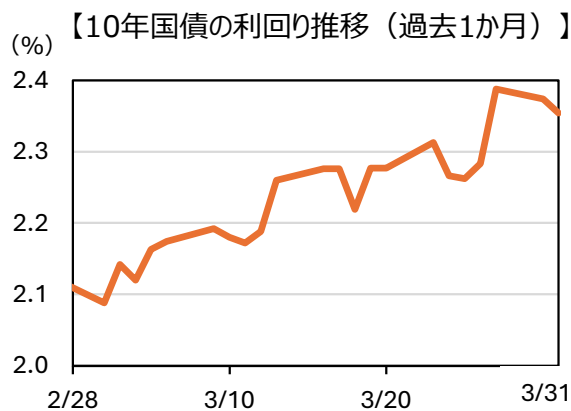
日本株式市場は下落しました。月の前半、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の高騰が国内の企業業績を圧迫するとの見方から投資家心理が急速に冷え込み、大きく下落しました。月の後半に入ってから、米国とイランの停戦期待から値を戻す局面もありましたが、米国・イスラエルとイランの戦闘が長期化することへの懸念が再燃し、下落するなど日本株式市場は終始不安定な値動きとなりました。



(出所) Bloombergのデータをもとにゆうちょアセットマネジメント作成

債券市場

10年国債の価格は下落（金利は上昇）しました。月の前半、中東情勢の緊迫を受けた原油価格の高止まりが、国内のインフレ圧力につながるとの見方から日本国債に売りが膨らみました。後半になっても、一時的な停戦期待から国債が買い戻される局面もあったものの、米国とイランの和平交渉が難航し、原油価格が再び上昇すると日銀の早期利上げ観測の高まりも相まって国内債券は売りが続きました。



今後の見通し

イランを巡る中東情勢の戦争終結の兆候が見られず、市場ではリスク回避姿勢が強まりやすい状況が継続しています。長引く中東情勢の不透明感から原油価格も高い水準で推移しており、インフレ加速と景気減速が併存するスタグフレーションのリスクの高まりから、日本株式市場は更なる下押し圧力を受ける可能性もあります。また債券市場においても、日銀が4月に利上げを行う可能性も浮上しており、軟調な値動きが続く可能性があります。

マーケットレポートは、毎月5営業日後に更新しています。ぜひチェックしてみてください。



ゆうちょアセットマネジメントの公式マスコットキャラクター
まめめ



株式市場

米国株式市場は下落しました。月の前半、2月末に米国・イスラエルがイランに攻撃を行い、中東情勢を巡る地政学リスクの高まりを背景に投資家心理が急速に悪化し、売りが優勢となりました。またホルムズ海峡を巡る通航リスクの高まりなどから原油価格が急騰したことも、株価の下押し要因となりました。月の後半、米国とイランの停戦交渉が難航するとの警戒や、軍事衝突の長期化懸念を背景に、軟調な展開が続きました。

債券市場

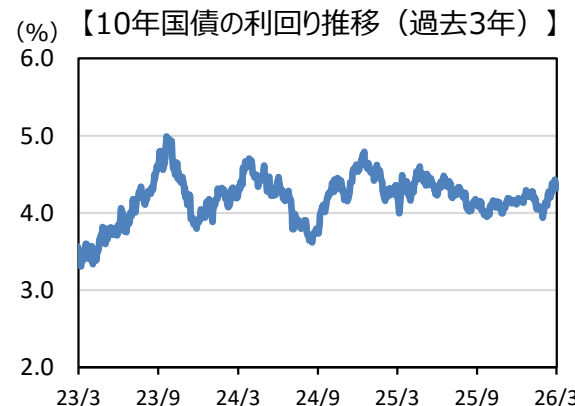
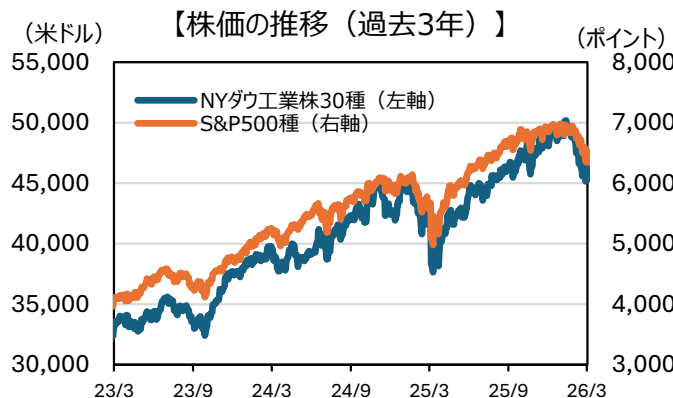
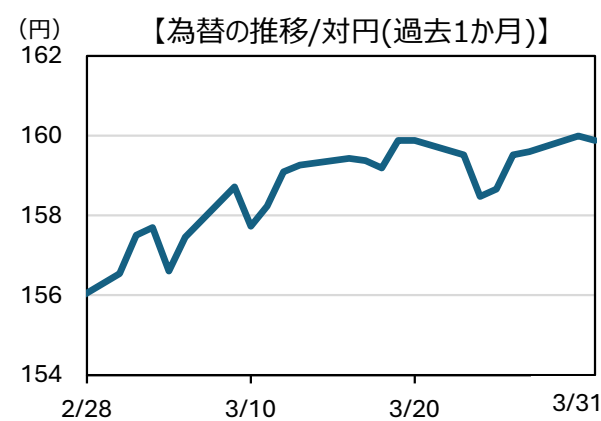
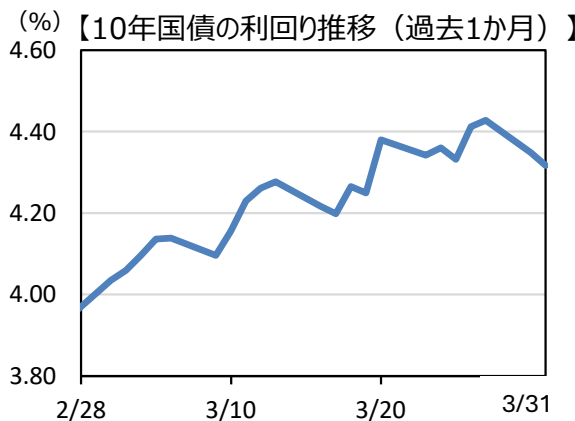
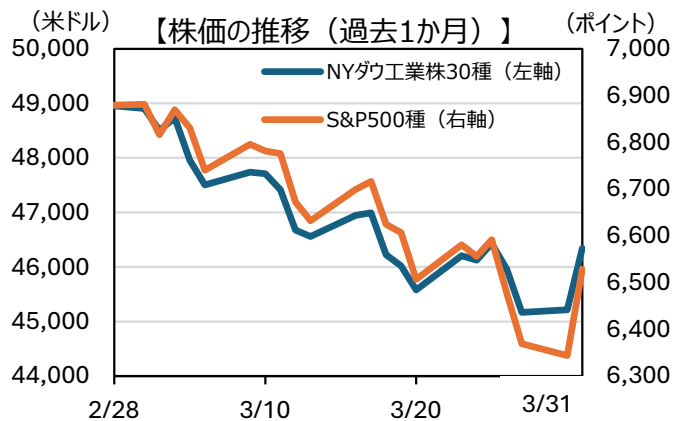
米国10年国債の価格は下落(金利は上昇)となりました。月の前半、中東情勢の緊迫化を背景に原油価格が上昇し、インフレ懸念の高まりから債券売りが優勢となりました。月の後半、原油価格の高止まりに加え、米連邦準備理事会(FRB)が米連邦公開市場委員会(FOMC)で政策金利を据え置き、今後の利下げ観測が後退したことを受けて、債券売りが一段と強まりました。

為替

米ドル/円は、円安ドル高となりました。月の前半、中東情勢の緊迫化を背景にリスク回避の動きが強まり、安全資産とされるドルが買われたほか、原油価格の上昇による日本経済への影響懸念も意識され、円売りドル買いが優勢となりました。月の後半、米国・イスラエルとイランの武力衝突が激化するとの懸念から市場の不安定な動きが続き、ドル買いの流れが継続しました。

今後の見通し

株式市場は、イランを巡る中東情勢の不透明感が強まる中、当面は値動きの荒い展開が続くと見込まれます。情勢次第では下振れ・急反発の双方のリスクが高く、関係国の対応を注視する必要があります。一方、債券市場は、原油価格の高止まりを背景にインフレ再燃への警戒感が強まっており、金融政策の方向性を巡る不透明感から、軟調な展開が続くと見込まれます。





株式市場

DAX指数（独）、FTSE100（英）は下落となりました。月前半、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の上昇を受けた物価上昇が、欧州の景気回復の妨げになるとの懸念から、欧州株式は大きく下落しました。月後半になり、原油価格の上昇が一服し株式が買われる局面もありましたが、中東情勢が再び緊迫すると再び欧州株式も売られるなど、終始不安定な値動きとなりました。

債券市場

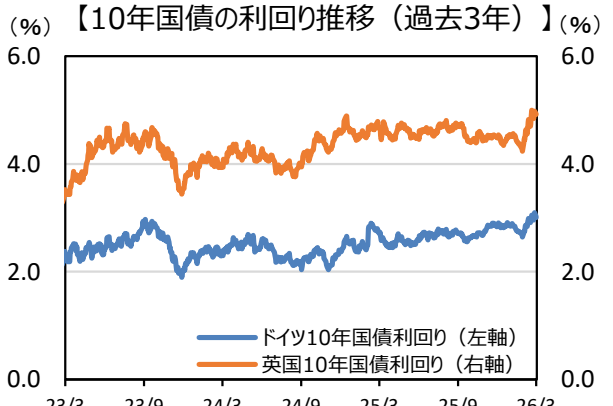
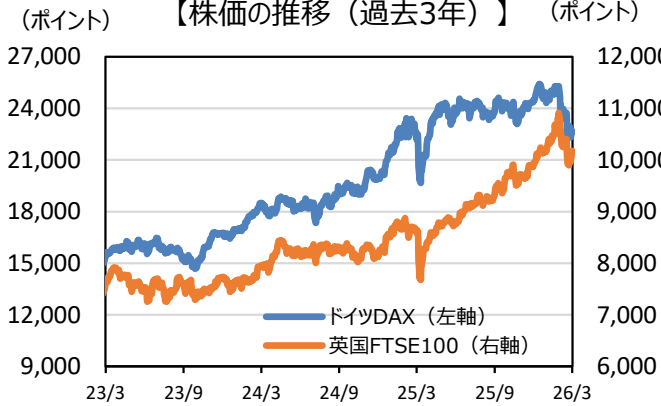
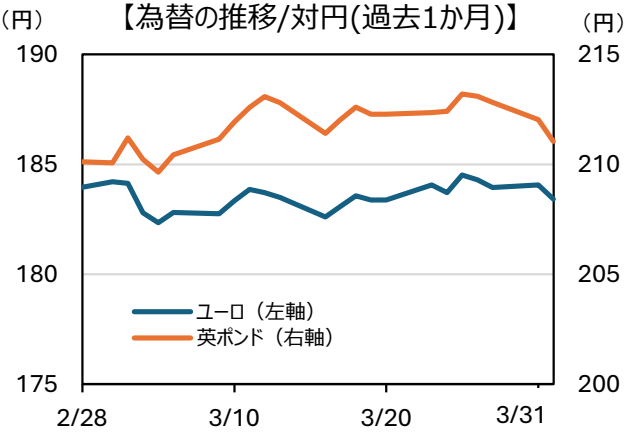
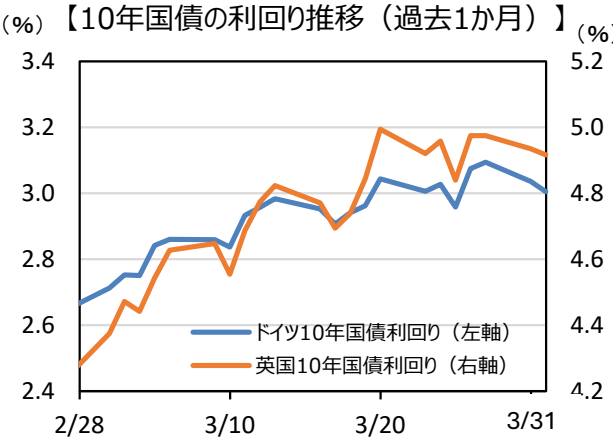
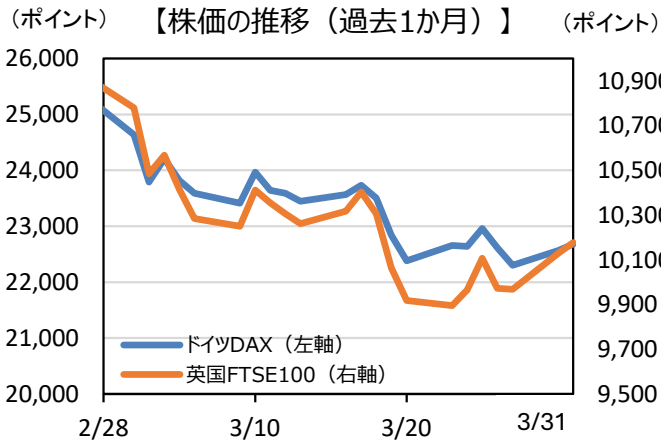
ドイツ10年国債、英国10年国債の価格は下落（金利は上昇）となりました。中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の上昇が、エネルギー輸入国である欧州各国の物価上昇につながるとの観測から欧州国債は売られました。その後も中東情勢の先行き不透明感に加え、エネルギー高を警戒する欧州中央銀行（ECB）が利上げも辞さないとの見方などから欧州国債は再び売りが優勢となりました。

為替

ユーロ/円、ポンド/円はともにほぼ横ばいとなりました。日本政府・日銀による円買い介入に対する警戒感がくすぶるものの、中東情勢の緊迫化に伴い、月を通して基軸通貨である米ドルを買う動きが活発となり、ユーロ、ポンド、円は米ドルに対し売られました。その結果、ユーロやポンドは円に対してほぼ横ばいで推移しました。

今後の見通し

長引く中東情勢の不透明感から原油価格も高い水準で推移しており、エネルギー輸入国である欧州各国においては物価上昇や景気減速に対する警戒感が高まっています。それを受け、株式市場は今後しばらくは不安定な展開を見込みます。債券市場もインフレに対する警戒感に加え、それに伴うECBの利上げ観測なども相まって売りが優勢になると見込みます。



(出所) Bloombergのデータをもとにゆうちょアセットマネジメント作成

【ご留意事項】

- 当資料は、ゆうちょアセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申し込みの際は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。



商号:ゆうちょアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2879号
加入協会:一般社団法人資産運用業協会

- 当資料は、ゆうちょアセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではなく、証券取引の勧誘を目的としたものでもありません。